

中期事業計画（平成30年度～令和2年度）の評価

岩手県信用保証協会は、中期ビジョンを「私たちが必要としている中小企業とともに歩む課題解決のパートナーになります。」と定め、基本方針を「中小企業本位×役割と責任の自覚」と位置づけ、地域経済の振興に尽力してきた。

平成30年度から令和2年度までの3か年間の信用保証協会の実績についての評価は、以下のとおり。

1. 地域の動向

(1) 地域経済及び中小企業の動向

平成30年度から令和元年度前半に掛けての県内経済は、東日本大震災や平成28年台風第10号災害の復旧・復興関連工事の進捗に伴う公共投資の減少や人手不足の深刻化が懸念されたものの、全体として緩やかな回復の動きが継続された。令和元年度後半に入り新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から資金繰りを始めとした企業の業況が急激に悪化し、令和2年度においても厳しい状況が続いた。

(2) 中小企業向け融資の動向

日本銀行などの資料によると、平成30年から令和2年度に掛けての金融機関の貸出残高は毎年増加傾向にある一方、貸出金利は低下傾向が続いた。

(3) 岩手県内中小企業の資金繰り状況

平成30年度から、令和元年度前半に掛けての県内中小企業の資金繰り状況は、低金利や金融機関の競争激化の恩恵により落ち着いた状況が続いた。令和2年4月における新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令による経済活動の制限の影響を受け、県内中小企業の資金繰りは急速に悪化した。国策のコロナ対策の融資制度による積極的な金融支援や各種公的支援等によって安定した。

依然として感染症収束の先行きは不透明であり、動向を注視していく必要がある。

(4) 岩手県内の雇用情勢

岩手労働局の発表によると、岩手県の平成30年度平均の有効求人倍率は1.45倍と過去最高値を更新したが、令和元年度で1.33倍、令和2年度はコロナ感染症の影響による経済活動の停滞により1.06倍と大きく低下した。

2. 中期業務運営方針についての評価

(1) 積極的な信用保証

① 必要十分な信用供与

金利及び保証料の金融コストが軽減される県制度や市町村制度等を積極的に活用しながら、顧客ニーズ、財務状況に応じた最適な保証組立を提案し、迅速かつ十分な資金調達支援を行った。

また、新型コロナウイルスの影響により中小企業・小規模事業者が資金繰りに支障を来さないよう各金融機関と連携して迅速な資金繰り支援に取り組んだ。

<県制度>

(単位：百万円)

年 度	承 諾		残 高	
	件数	金額	件数	金額
平成30年度	4,221	55,527	16,985	163,571
令和元年度	4,536	59,090	16,403	158,047
令和2年度	15,294	278,368	23,300	332,036

<市町村制度>

(単位：百万円)

年 度	承 諾		残 高	
	件数	金額	件数	金額
平成30年度	1,321	7,056	4,970	17,273
令和元年度	1,440	7,984	4,905	17,176
令和2年度	922	6,508	3,846	14,406

② 魅力ある保証制度の創設

各年度保証制度検討委員会を立ち上げ、地域課題等の検討を重ね、以下の制度等について創設・改正を行った。

年 度	検討開発商品等	内 容 等
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> • はばたき70（平成30年7月1日施行） • 5ing一部改正（平成30年10月1日適用） 	<ul style="list-style-type: none"> • 協会創立70周年記念商品として創設（限度額30,000千円） • 保証限度額の拡充
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> • 5ing一部改正（令和元年10月1日適用） • 新型コロナウイルス対応保証（令和2年3月10日施行） 	<ul style="list-style-type: none"> • 決裁区分の改正 • 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への資金繰り支援（限度額20,000千円）
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> • 岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金 • 岩手県新型コロナウイルス感染症対応資金（特別資金） 	<ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への資金繰り支援（限度額80,000千円） • 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への資金繰り支援（限度額60,000千円）

③ 金融機関との協調、信頼関係の維持・強化

連携支援協調パッケージを活用し、金融機関との連携を行った。また、金融機関との情報交換により信頼関係の構築を図ったほか、金融機関担当者と企業訪問時や専門家派遣時等に同行しながら協働した取組みを積み重ねた。

④ ニーズに応えるためのプロセス等の見直し

平成30年4月13日に保証プロセス等見直し検討委員会を設置し、見直し案の検討に入った。平成31年3月11日から委員会見直し案の試行を開始し、保証担当部署との試行を踏まえた意見交換会等を実施、調整を行い、令和元年10月1日から審査基準を一部改正し、保証審査の一部を簡略化した。

また、全国信用保証協会連合会から示された方向性に従い、令和2年6月22日から保証申込時の必要書類の負担軽減を実施している。

⑤ 職員の目利き力強化

平成30年度に中小企業診断士である当協会職員を講師とした一般職員向け研修会、平成31年度には中小企業再生支援全国本

部から講師を招き管理職員向け研修会を実施した。また、専門家派遣時に職員を同行させる等により、職員の企業の事業性を理解する力を育成するよう取り組んだ。

(2) 東日本大震災や台風により被災した中小企業者の復旧・復興支援

東日本大震災に加えて台風10号災害等による被災企業に対し、企業訪問を実施の上、課題・ニーズ把握に努め、必要に応じて復旧に係る資金需要等に対するタイムリーな保証支援、専門家派遣等による課題解決のための経営支援に取り組んだ。

岩手県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取企業に対するフォロー訪問については両機構と同行による訪問体制を構築し、事業計画に対し業績が下振れしている先には連携して保証・経営支援を行った。

また、債権買取先でエグジットを希望する企業に対しては、両機構、金融機関と情報共有を図りながら適時適切に対応し経営再建に寄与した。

<被災企業訪問実績>

年 度	企業数	延べ回数
平成30年度	195	548
令和元年度	265	612
令和2年度	101	218

<債権買取企業に対するアフターフォロー訪問累計実績>

年 度	企業数	うち両機構との訪問企業
平成30年度	83	57
令和元年度	69	54
令和2年度	35	30

＜エグジット承諾実績＞ (単位：千円)

年 度	企業数	承諾金額
平成30年度	12	421,937
令和元年度	15	466,170
令和2年度	16	598,240

(3) きめ細かい経営支援

① 企業の課題をともに考え、解決策を探る取組み

保証をご利用いただいているお客様から直接ご意見・ご要望をいただくことを目的とした「経営セミナー及びお客様交流会」や「お客様アンケート」を継続して実施した。（令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により経営支援に係る取組実績は減少した。）

＜経営セミナー及びお客様交流会、アンケート実施状況＞

年 度	経営セミナー等 参加社数	アンケート	
		発送社数	回答社数
平成30年度	135	1,000	394
令和元年度	154	1,000	390
令和2年度	—	1,000	475

経営支援においては、McSS等の財務資料を基に、経営課題に対する仮説を持った上で企業訪問を行い、企業と経営課題、支援方針の共有を図った上で専門家派遣等の最適な支援ツールの提供を行った。

<専門家派遣実績>

年 度	企業訪問数	延べ訪問回数	派遣実施企業数	延べ実施数
平成30年度	269	749	84	290
令和元年度	214	716	89	434
令和2年度	75	276	30	157

② 再生支援、再チャレンジ支援の充実

抜本再生のニーズが有る際には、支援機関、金融機関と連携し情報収集を行い、雇用維持等、地域に与える影響や再生計画の実現性等を考慮しながら適切に対応した。

実績は少ないながらも、経営者保証ガイドライン等の活用が必要とされる計画の場合は、適切かつ前向きに再生支援を行った。

<抜本再生成案企業>

年 度	企業者数
平成30年度	1
令和元年度	1
令和2年度	0

<経営者保証ガイドライン成案企業>

年 度	企業者数
平成30年度	0
令和元年度	2
令和2年度	0

③ 支援機関との連携

中小企業支援ネットワーク会議を開催して各支援機関と金融・経営支援に関する情報や支援事例を共有し、連携体制を強化し

た。

<ネットワーク会議開催数>

年 度	開催数
平成30年度	2
令和元年度	2
令和2年度	0

④ 支援基準の見直し

平成30年度に経営支援推進担当者会議を5回開催し、現状の経営支援における課題等を議論の上、経営支援フロー、各サポート類型等を再定義し、支援の方向性の明確化を図った。

⑤ 経営支援ノウハウの蓄積、マインドの醸成

令和元年度に経営支援取組事例審査会を設置の上開催し、好事例を職員に共有しながら支援マインドの醸成、支援スキル向上を図った。（平成30年度は、経営支援推進担当者会議で事例発表を実施した。）

また、金融機関連携や独自支援等特徴の有る事例については、随時グループウェアに掲載し共有を図った。

(4) 地方創生の取組み

① ファンドへの出資等

産学連携等を行っている事業者の集積拠点であるTOLIC（Tohoku Life science Instruments Cluster）、知財金融コンソーシアム等、産学金の各団体が組成する会議に出席し、連携を深めながら情報収集を行った。令和元年度にフューチャーベンチャーキャピタル(株)（FVC）と2回に渡りファンド組成に関する情報交換を行ったが、成案に至らなかった。

令和2年度には、県職員有志によるポストコロナに対応する再生ファンド組成に関する勉強会に参加し、知見を深めた。

② 創業支援の充実

創業支援に係る覚書を締結した日本政策金融公庫及び商工団体と連携を深めたことで、金融支援においても日本政策金融公庫

との創業資金に対する協調支援体制が確立された。

創業予定者からの相談に対しては、「創業支援パッケージ」を活用し、創業前段階から関与の上、創業後のフォローまでのトータルサポートを行った。

<創業支援パッケージ実績> (単位：千円)

年 度	関与企業数	承諾企業数	承諾金額
平成30年度	2	2	15,000
令和元年度	12	12	69,000
令和2年度	5	5	67,100

③ 事業承継支援の取組

事業承継に課題を抱えている企業は増加しているが、センシティブな問題を孕んでいるケースが多く専門的なスキルが必要であることから、事業承継ネットワークとの連携を図りながら専門家派遣の活用等により承継支援を行った。

<専門家派遣 事業承継サポート実施企業数>

年 度	企業数	実施回数
平成30年度	1	2
令和元年度	2	9
令和2年度	1	3

(5) 早期期中管理

延滞、事故先の決算書を徴求し状況把握に努め、内部管理用の「ランク別実態報告書」をもって金融機関と定期的にヒアリングを実施しながら早期に管理方針を打ち出し、延滞、期限経過債務の圧縮に取り組んだ。

＜事故残高及び事故調整額の推移＞ (単位：百万円)

年 度	事故残高		事故調整高	
	件数	金額	件数	金額
平成30年度	184	1,093	208	1,770
令和元年度	159	909	169	1,118
令和2年度	130	1,141	139	988

また、未収保証料が発生している先については業績悪化の予兆と捉え、内部管理用の「未収保証料明細表」を作成して管理と必要なサポートを行うとともに、分割納入や借換保証等による早期解消に努めた。

＜未収保証料の推移＞ (単位：千円、%)

年 度	金 額	前年比
平成30年度	2,684	233.4
令和元年度	1,804	67.2
令和2年度	1,384	76.7

条件変更を繰り返している企業に対しては、リストアップを行いながら金融機関と連携したモニタリングを行った。正常弁済化は困難を極めるが、面談により改善意欲、改善計画進捗状況、事業継続意思を確認しながら支援を継続した。

(6) 適正な回収

① 適切な対応による回収の最大化

回収機会を失わないよう代位弁済後の初動の対応を徹底するため、代位弁済予定者の面談、訪問の際は、期中管理担当者と、求償権回収担当者が同席し、現状を確認の上代位弁済後の回収方針を早期に定めた。

<期中管理担当者との連携>

年 度	件 数
平成30年度	26
令和元年度	30
令和2年度	17

死亡、行方不明等により交渉が途絶えている関係人については、早期に定例回収に結び付けるため相続人調査や居所の特定のため弁護士等の活用を図り、交渉を再開し、誠意のない先には競売申立や求償金請求訴訟など法的手続も活用し、債務者の状況に応じた適正な回収に努めた。

<弁護士、調査機関等による相続・居所等調査実績>

年 度	弁護士	調査機関
平成30年度	38	27
令和元年度	33	21
令和2年度	31	9

<法的手続>

(単位：%)

年 度	請求訴訟		支払督促		競 売	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
平成30年度	32	123.1	7	—	31	90.3
令和元年度	30	93.8	4	57.1	21	67.7
令和2年度	34	113.3	1	25.0	19	90.5

＜定例入金実績（元損）＞ (単位：百万円、%)

年度	件数	金額	前年比
平成30年度	14,669	213	111.3
令和元年度	14,793	207	96.0
令和2年度	15,675	203	98.0

担保物件等の売却については早期に着手し、競売不動産売却情報をホームページや保証月報に掲載し情報提供の上担保物件売却の促進を行った。また、一定期間定期弁済を継続している求償権関係人に対しては、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を図り、一定金額の弁済で残債務の免除をした。

＜不動産情報掲載＞

年度	ホームページ	月報
平成30年度	14	14
令和元年度	12	11
令和2年度	17	17

＜不動産処分回収実績（元損）＞ (単位：百万円、%)

年度	任意売却		競売	
	金額	前年比	金額	前年比
平成30年度	140	128.3	124	310.0
令和元年度	148	105.5	53	42.7
令和2年度	173	117.3	140	264.2

<一部弁済による連帯保証債務免除（元損）> （単位：百万円、%）

年 度	件 数	金 額	前年比
平成30年度	42	68	261.0
令和元年度	34	40	58.1
令和2年度	35	65	163.5

② 事業再生等の対応

営業継続中の企業をリストアップの上を訪問し、決算書を徴求するなどして実態把握を行うことにより求償権消滅保証について関係部署や金融機関と連携する取組みを行った。

<求償権消滅保証の取組み（元損）> （単位：千円、%）

年 度	訪問対象先	求償権消滅保証	
		件数	金額
平成30年度	27	1	3,600
令和元年度	44	1	52,000
令和2年度	41	0	0

③ 求償権管理の効率化に向けた体制整備

効率的な求償権管理のため、回収を見込めない求償権については計画的に管理事務停止措置を講じ、管理事務停止先で求償権整理可能なものについては整理の手続きを行った。

保証協会サービサーとの連絡協調関係の強化を図り、回収方針を明確化するとともに目標管理を徹底した。

また、法的手続の事務手順書を作成し、管理部内で共有し活用している。

<求償権管理>

(単位：百万円、%)

年 度	管理事務停止			求償権整理			求償権対債務者残高		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
平成30年度	334	2,634	103.1	205	1,639	176.6	4,430	41,391	97.5
令和元年度	264	2,265	86.0	276	1,609	98.2	4,326	40,736	98.4
令和2年度	266	1,806	79.7	203	1,662	103.3	4,206	39,192	96.2

(7) 広報活動の充実、認知度向上の取組み

広報委員会を平成30年度、令和元年度はそれぞれ3回、令和2年度は2回開催して潜在的及び顕在的創業者に対する広報手法等を検討した。

平成30年から令和2年度についても岩手放送でラジオCMを継続するとともに、令和2年度については「買うなら岩手のものを！キャンペーン」に協賛し、岩手めんこいテレビでスポットCMを42本放送するなど認知度向上に努めた。

令和2年度を除きマイナビや各大学で主催する業界研究及び採用説明会等に積極的に参加するとともに、県内を帰省先としている県内外の大学に在籍している学生及びその父母向けのDM発送、1 dayインターシップ開催等にも取り組んだ。

(8) 組織体制、職場環境の整備

業務改善推進委員会を継続的に実施し、平成30年度は47件、令和元年度は26件、令和2年度は32件の業務効率化等に向けての提案を受け、委員会において採否について検討の上改善に取り組んだ。

ストレスチェック、職員満足度調査をそれぞれ毎期1回ずつ実施し、分析結果を役職員に周知した。

(9) 人材育成の体系化

研修体系を見直すとともに新入職員研修マニュアルの策定、改正に取り組んだ。

中小企業診断士、連合会が主催する信用調査検定（マスター、アドバンス、ベシス）の資格取得を奨励し、3か年で中小企業診断士1名、マスター2名、アドバンス13名、ベシス12名が合格した。

(10) コンプライアンス態勢とリスク管理体制の維持・強化

各年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、役員による諸会議における啓発活動やコンプライアンス委員会（年4回開催。令和2年は5回）及びコンプライアンス担当者会議（年4回開催）の開催等によりコンプライアンス態勢の推進を図った。

事業継続計画（BCP）は平成30年に制定し、研修を実施し周知を図った。

反社会的勢力の介入排除の取組みは、岩手県暴力団追放推進センターから資料を取寄せ、職員に配布の上職場内研修等での周知を行なった。

コンプライアンスの浸透状況等については、日常モニタリング活動確認シート、コンプライアンス・チェックシート及びマナーチェックシートを調査項目の見直しを行いながら実施して状況把握に努め、問題点等については対応策を周知した。

個人情報保護については、「個人データ取扱点検計画」に基づき、個人情報保護適正に行われているか定期的に点検を実施した。

コンプライアンスの研修・啓発活動として、コンプライアンスをテーマに職場内研修等を実施するとともに、「コンプライアンス・ニュース」を発行し、啓発に努めた。（平成30年度28号、令和元年度24号、令和2年度17号まで発行）

令和2年度には不適切な事務処理による不祥事件が発生したことからコンプライアンス委員会を開催し、再発防止策を決定し、実施した。

● 外部評価委員会の意見等

平成30年度から令和2年度の3年間は、従前から対応してきた東日本大震災等で被害を受けた中小企業・小規模事業者への復旧・復興支援に加え、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援のため、東日本大震災復興資金保証、貴協会独自の新型コロナウイルス対応保証、岩手県新型コロナウイルス感染症対応保証等の制度対応を迅速に行い、県内中小企業の資金繰りの円滑化に大きく貢献したことを評価します。

また、コロナ関連の保証対応や「連携支援協調パッケージ」による金融面での協調取組に加えて、勉強会、金融機関担当者と同行しての企業訪問等の地道な努力を積み重ねた結果、金融機関と連携した総合的な支援体制が構築され、経営支援部門、期中管理部門にも好影響があったことを評価します。

今後はポストコロナに向け経営支援及び資金支援のニーズが高まることが予想されます。コロナ禍の影響を受け過大債務を抱えながらも収益改善を目指している企業に対し、これまで以上に金融機関、支援機関と連携しながら伴走支援を行うことを期待します。

3. 事業実績

（単位：百万円、％）

年度 項目	平成30年度実績			令和元年度実績			令和2年度実績		
	金額	対計画比	対前年比	金額	対計画比	対前年比	金額	対計画比	対前年比
保証承諾	87,529	105.5	105.6	89,051	102.4	101.7	302,534	343.8	339.7
保証債務残高	226,449	100.2	95.3	220,897	100.4	97.5	385,187	179.2	174.4
代位弁済	1,283	38.9	57.2	1,523	44.8	118.8	768	21.9	50.4
実際回収	717	88.5	96.6	599	98.2	83.6	691	135.5	115.3

注1：代位弁済は、元利合計値

注2：実際回収は、サービサー委託分を含む。